

平成 30 年 度

事業計画書
収支予算書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

平成 30 年 度

事業計画書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

平成30年度 事業計画

1. 事業計画の概要

協会の運営につきましては、平素から関係各位のご指導ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、我が国の経済は、内閣府の月例経済報告（平成30年2月）では雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が見込まれるとされていますが、その一方で海外経済の不確実性や金融資本市場の変動に留意する必要があるとしています。

このような状況の中にあって、平成29年度における貨物の取扱トン数は、1億6千6百万トンで、協会の重要な運営資金となる港湾福利分担金は2億5千4百万円（第1次交付金）となっております。

当協会の運営する福利厚生施設につきましては、近年利用者が減少する中で、施設の老朽化に伴う修繕など維持管理経費の増大が見込まれるところであり、また、老朽化した施設の抜本的な整備改善が喫緊な課題として残されております。

こうした状況を踏まえ、協会といたしましては、これまでと同様、経営効率化と経費節減に努める一方で、できるだけ減価償却引当資金などの積み立てを行い、財政基盤の安定化を図っていくこととしております。

また、施設の整備改善にも積極的に取り組み、利用者の利便性の向上と利用客の増加に努めることとしております。

このほか、平成15年度から導入しております「体育・文化事業への助成事業」及び「宿泊費助成事業」につきましても、これら事業の定着を図るため引き続きこれを実施することといたします。

今後とも、港湾労働者の方々の福利厚生の充実を図り、もって港湾作業能率の向上と港湾の発展に努めて参りたいと考えておりますので、関係官庁、関係諸団体並びに業界各位のご理解と、一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 福利厚生施設の効率的な運営

当協会が運営する福利厚生施設は、現在23施設となっております。

総合厚生施設	11施設	休憩所	5施設
住宅施設	3棟58戸	駐車場	2施設
保養施設	2施設	合計	23施設

これら施設のうち、特に総合厚生施設については、近年利用者が減少する一方で、古い施設の老朽化に伴い維持管理費等の経費が増加しており、また、仮眠室や浴室など初期の役割を終えた内部施設もあります。

このため、施設の運営については、今後とも一層の経営効率化と経費節減に努めるとともに、地元関係者のご意見ご要望を踏まえながら、中長期的視野に立って、施設の抜本的な整備改善に取り組んでいきたいと考えております。

また、保養施設（別府・武雄保養センター）については、平成27年度に武雄、平成28年度に別府の客室改修を行っております。利用者からは大変好評を得ており、また、利用者数も増加しております。

今後とも施設の改善のみならず、サービスの向上とPRの積極的な展開に取り組み、利用者の増加を図っていくこととしております。

3. 財政基盤の安定化

当協会の財政は、その多くを港湾福利分担金と（一社）日本港湾福利厚生協会からの施設整備助成金に依存しており、その基盤は脆弱と云わざるを得ません。

このため、近い将来避けて通れない老朽化施設の建て替えなども、このままでは財政的に困難な状況にあります。

協会といたしましては、今後も財政的に許す範囲内において減価償却引当積立金、修繕積立金など資金の積み立てを行い、協会の財政基盤の安定化を図っていくこととしております。

4. 福利厚生のための助成事業の実施

平成15年度から導入している福利厚生のための助成事業につきましては、利用も多く関係者の方々から好評をいただいておりますので、さらにこの事業の定着を図るため、平成30年度も次のとおり実施することといたします。

(1) 支部が実施する福利厚生事業への助成事業

支部が実施する体育・文化行事等への助成を行うもので、予算は平成29年度と同額の4,500,000円を計上しております。

(2) 宿泊費助成事業

「別府・武雄保養センター」及び「シーパレス日港福」について、会員利用者への宿泊費の助成（1人1泊につき2,000円）を行うもので、予算は平成29年度と同額の10,000,000円を計上しております。

5. 施設整備計画

施設の整備については、今年度は第11次港湾福利厚生施設整備5ヶ年計画の第3年度にあたりますが、多額の経費を必要とする整備については、(一社)日本港湾福利厚生協会へ工事費の助成をお願いしております。

平成30年度の施設整備計画は次のとおりであります。

○ 一般社団法人日本港湾福利厚生協会の施設整備助成金による整備計画

(単位：千円)

施設名	工事名	予算額	助成申請額
細島港湾福祉センター	内部改修工事	45,328	45,320
油津港湾福祉センター	内部改修及び白蟻駆除工事	1,550	1,550
長崎港湾福祉センター	厨房設備、空調改修工事	2,754	2,740
九港福別府保養センター	男女浴室改修工事	7,236	7,230
九港福武雄保養センター	非常階段改修工事	2,308	2,300
八幡港湾労働者竹末住宅	通路フェンス等改修工事	1,512	1,510
川代港湾福祉センター付き住宅	解体工事	19,440	19,440
太刀浦港湾会館	1階フロア改修工事	11,891	11,890
合 計	8 施設	92,019	91,980

○ 協会予算による施設の整備

(単位；千円)

施設名	金額	整備概要
九港福別府保養センター	915	ネットワーク工事他
九港福武雄保養センター	1,291	ネットワーク工事他
下関港湾福祉センター	155	パソコン
博多中央港湾福祉センター	1,203	窓フィルム張り工事他
長崎港湾福祉センター	175	食堂クロス工事
細島港湾福祉センター	369	看板改良工事他
鹿児島港湾福祉センター	1,394	駐車場フェンス工事他
合 計	5,502	

6. 収支予算

平成30年度の収支予算は次のとおりです。

総収入額	479,416 千円
総支出額	548,637 千円

なお、これを事業別に分けると次のとおりとなります。

(1) 施設運営事業予算

収入総額	291,078 千円
支出総額	376,514 千円

(2) 保養所事業予算

収入総額	70,166 千円
支出総額	100,280 千円

(3) 住宅駐車場事業予算

収入総額	41,440 千円
支出総額	50,835 千円

(4) 法人会計予算

収入総額	76,732 千円
支出総額	21,008 千円

7. 港湾福利分担金

平成30年度の港湾福利分担金は、次のとおりを見込んでおります。

第1次交付金	240,434千円
第2次交付金	163,059千円
合 計	403,493千円

港湾福利分担金の納入状況表

(単位；千トン、千円)

年度別	取扱トン数	港湾福利分担金			指数	備考
		第1次交付金	第2次交付金	合 計		
平成10年度	156,941	183,264	122,175	305,439	100	
平成11年度	155,131	185,651	123,767	309,418	101	
平成12年度	159,329	187,978	125,317	313,295	103	
平成13年度	147,439	191,249	127,498	318,747	104	
平成14年度	148,370	194,696	129,797	324,493	106	
平成15年度	152,493	202,390	134,925	337,315	110	
平成16年度	155,541	212,071	141,379	353,450	116	
平成17年度	159,007	215,017	143,344	358,361	117	
平成18年度	156,569	218,424	145,615	364,039	119	
平成19年度	158,678	229,900	153,266	383,166	125	
平成20年度	160,864	232,093	154,727	386,820	127	
平成21年度	129,394	194,669	129,779	324,448	106	
平成22年度	160,208	190,542	127,027	317,569	104	
平成23年度	163,545	189,679	126,451	316,130	104	
平成24年度	165,087	190,893	127,260	318,153	104	
平成25年度	165,290	190,054	126,701	316,755	104	
平成26年度	163,026	222,649	148,432	371,081	121	
平成27年度	163,504	237,754	158,501	396,255	130	
平成28年度	161,038	243,900	162,599	406,499	133	
平成29年度	165,882	254,146	169,430	423,576	139	
平成30年度	165,672	240,434	163,059	403,493	132	推定値

平成 30 年 度

収 支 予 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

収支予算書総括表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	備 考
I 事業活動収支の部		
1. 事業活動収入		
① 基本財産運用収入	3	
② 特定資産運用収入	71	
③ 第1次交付金資金収入	240,434	
④ 事業収入	98,658	
⑤ 負担金収入	26,158	
⑥ 雑収入	12,362	
⑦ 施設整備助成金収入	91,980	
事業活動収入計	469,666	
2. 事業活動支出		
① 事業費支出	359,067	
② 管理費支出	20,834	
事業活動支出計	379,901	
事業活動収支差額	89,765	
II 投資活動収支の部		
1. 投資活動収入		
① 特定資産取崩収入	9,750	
投資活動収入計	9,750	
2. 投資活動支出		
① 特定資産取得支出	82,493	
② 固定資産取得支出	71,243	
投資活動支出計	153,736	
投資活動収支差額	△ 143,986	
III 財務活動収支の部		
1. 財務活動収入	0	
2. 財務活動支出	0	
財務活動収支差額	0	
IV 予備費支出	15,000	
当期収支差額	△ 69,221	
前期繰越収支差額	80,000	
次期繰越収支差額	10,779	